

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 二酸化炭素排出抑制対策の推進 (501)
【評価年月日】 平成12年11月14日
【主担当部課名】 環境部大気水質課
【記入課名・課長名・電話】 大気水質課 筒井照雄 059-224-2384

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : 資源循環型社会の構築 (- 2)

施策 : 大気環境の保全 (2)

総合計画の目標項目 温暖化防止京都会議を踏まえできる限り削減

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 :エネルギー対策の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

ライフスタイルの変化により民生部門(家庭系、事務所系)運輸部門における二酸化炭素の排出量が増加している。

このままの状況が進むと2010年には20%以上の排出量の増加が予想されるが、低燃費車、省エネルギー型電化製品の普及、家庭、事務所内でのエネルギーの節減、廃棄物のリユース、リサイクルを進めることにより、排出量を削減することが可能。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

県民、事業者、行政等の各主体の取り組みにより、温室効果ガスの排出削減を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

指標名 : 温室効果ガス削減率

指標式 : 当年度二酸化炭素排出量 / 1990年二酸化炭素排出量

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

地球温暖化の原因物質である二酸化炭素の排出量は増加基調にあり、1997年に開催された地球温暖化防止京都会議で、温室効果ガス排出量の日本の削減目標が1990年比2008年から2010年の間に6%削減することが取り決められた。

本県から排出される二酸化炭素を含めた温室効果ガス排出量の進行管理をすることにより、各種の温暖化対策の効果を総合的に判断することができる。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

地球温暖化防止京都会議の結果を踏まえて1990年比温室効果ガス排出量を6%削減する。
(二酸化炭素は7%削減)

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

三重県地球温暖化対策地域推進計画を策定し、県民、事業者、行政の各主体の取組を示すとともに、2010年に向けて温室効果ガス総排出量の削減目標を設定した。

前年度に残った課題

産業部門、民生部門などの各部門からの現況の温室効果ガス排出量を算定するとともに、各部門の削減対策を評価する必要がある。

4-(2) 本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

事業内容：「地球温暖化対策推進法」に規定する、市町村が策定する「温室効果ガス排出量抑制措置に関する計画（実行計画、環境保全率優先実行計画の地球温暖化版）」の策定指導。
地球温暖化防止月間（12月）における普及啓発事業。

成果：県内市町村、一部事務組合において実行計画（環境保全率優先実行計画）が策定される。

本年度残ると思われる課題

- 「三重県地球温暖化対策推進計画」に基づき、県民、事業者、行政のそれぞれの主体において計画的な温室効果ガスの排出削減が実行されること。

5 基本事務事業の改革方向

「三重県地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、県民、事業者、行政等の各主体が省エネルギー対策等に取り組むほか、他の基本事務事業の「環境を守り育てる活動への参加と協働」、「環境にやさしい生活様式の促進」、「大気環境保全対策の総合推進」などを含めて総合的に地球温暖化対策を推進する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)	
	目標	実績			必要概算 コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	+ 12 %	-	-	61,300 5,750	85,335
前年度 (H11年度)	+ 11 %	-	-	23,553 3,200	36,833
本年度 (H12年度)	+ 10 %	-	-	10,905 1,400	16,771
本年度補正後 (H12年度)			-	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	+ 9 %	_____	温暖化防止京都 会議を踏まえで きる限り削減	2,418 3,600	17,502
計画目標年次 (H22年度)	- 7 %	_____	温暖化防止京都 会議を踏まえで きる限り削減	_____	_____

(予算額・所要時間には再掲事業を含む)

7 翌年度(H12年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

△地球温暖化対策事業費 →
・フロン対策推進費（再掲）→

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]